

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月6日  
上場取引所 東

上場会社名 TDCソフト株式会社  
コード番号 4687 URL https://www.tdc.co.jp/  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)谷上 俊二  
問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画本部長 (氏名)小林 裕嘉 (TEL)03(6730)8111  
四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	12,274	8.3	1,109	24.8	1,183	29.0	780	36.8
30年3月期第2四半期	11,334	1.8	889	△9.6	917	△8.1	570	△8.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 877百万円(1.1%) 30年3月期第2四半期 868百万円(38.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	32.39	—
30年3月期第2四半期	23.68	—

(注) 平成30年10月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	14,978	10,797	72.1
30年3月期	14,800	10,346	69.9

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 10,797百万円 30年3月期 10,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	35.0	35.0
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 現時点では、31年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	4.4	2,000	8.0	2,030	6.5	1,330	6.5	55.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年10月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成31年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮した額を記載しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	25,113,600株	30年3月期	25,113,600株
31年3月期2Q	1,021,434株	30年3月期	1,023,664株
31年3月期2Q	24,091,067株	30年3月期2Q	24,090,136株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 1 平成30年10月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首にこれらの株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2 期末自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式(31年3月期2Q 397,600株、30年3月期 400,000株)が含まれております。また、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(31年3月期2Q 398,780株、30年3月期2Q 83,060株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、世界経済の先行きは米国政権の保護主義的政策が一段と強硬になり、貿易摩擦の激化が予想されるなど不透明感が増しております。

情報サービス産業におきましては、企業の競争力強化に向けた戦略的投資需要の高まり、AI(Artificial Intelligence)、IoT (Internet of Things) やRPA (Robotic Process Automation) 等の技術によるビジネス分野への利活用拡大からIT投資需要は増加基調にあります。

このような環境の中で、当社グループは、平成28年4月から平成31年3月における中期経営計画に基づき「お客様から最も信頼されるパートナー企業の実現」を目指し、お客様の繁栄への寄与に努めております。お客様に寄り添い広範囲な工程や業務分野のサービスを提供するパートナー型ビジネスと業務・技術に特化し、幅広く複数のお客様にサービスを提供するソリューション型ビジネスを強化し、そこから生じた利益を将来の事業基盤に必要な不可欠となる人材、知財へ集中的に投資し、継続的成長を実現するための財産づくりを行う戦略を基本戦略に掲げております。

この基本戦略に基づき、当社グループは、主たる事業であるシステムインテグレーションサービスにおいて、最新の要素技術などを活用し、顧客の競争優位を支える高付加価値サービスの提供とユーザーコストの低減を両立する次世代のシステムインテグレーションサービスへの進化に向けた取り組みを本格的に開始しております。

AI・データサイエンス分野における、AIを活用したアクティブ・ラーニングに関する近畿大学との共同研究や、アジャイル開発・マイクロサービス分野におけるエンタープライズアジャイル開発手法の確立に向けた産業技術大学院大学との共同研究に加え、クラウド型ワークフローシステム「Styleflow」、IT企業向けアプリマーケット「Meeepa」等の自社開発クラウドアプリケーション事業の拡大に取り組んでおります。

これらの取り組みが評価され、平成30年5月に経済産業省より「IT経営注目企業2018」に選出されました。これは、経済産業省と東京証券取引所が共同で運営している「攻めのIT経営銘柄」に加え、攻めのIT経営を推進していく上で、重要なテーマにおいて先進的な取り組みを実施している企業を経済産業省が「IT経営注目企業」として選定するもので、今回は22社が選定されております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、各事業分野の成長戦略が堅調に推移し、売上高は12,274百万円（前年同期比8.3%増）となりました。また、利益面につきましては、これらの投資活動を積極的に推進した結果、営業利益は1,109百万円（前年同期比24.8%増）、経常利益は1,183百万円（前年同期比29.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は780百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

## 【分野別の取組状況】

## ＜アプリケーション開発分野（金融）＞

アプリケーション開発分野（金融）は、金融業向けに業務アプリケーション開発の提供を行っております。当第2四半期連結累計期間は保険業向け大型システム開発案件が堅調に推移しており、売上高は前年同期比0.7%増収の6,553百万円となりました。

## ＜アプリケーション開発分野（法人）＞

アプリケーション開発分野（法人）は、流通業、製造業、サービス業や公共向けに業務アプリケーション開発の提供を行っております。当第2四半期連結累計期間は、公共・製造業向けの開発案件等が堅調に推移しており、売上高は前年同期比23.5%増収の2,701百万円となりました。

## ＜ソリューション分野（インフラ・ネットワーク）＞

ソリューション分野（インフラ・ネットワーク）は、ITインフラの環境設計、構築、運用支援、ネットワーク製品開発、ネットワークインテグレーション等の提供を行っております。当第2四半期連結累計期間は、官庁向けのITインフラ構築案件が堅調に推移しており、売上高は前年同期比14.2%増収の1,868百万円となりました。

## ＜ソリューション分野（パッケージ等）＞

ソリューション分野（パッケージ等）は自社開発のクラウドアプリケーションやPaaS型クラウドサービス「Trustpro」の提供や、BI/DWH、ERP/CRMに関連するソリューションの提供を行っております。当第2四半期連結累計期間は、CRMや自社クラウドアプリケーション関連の案件が堅調に推移しており、売上高は前年同期比14.8%増収の1,151百万円となりました。

(単位：百万円)

分野	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		前年同期比 増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
アプリケーション開発分野（金融）	6,506	57.4%	6,553	53.4%	+0.7%
アプリケーション開発分野（法人）	2,188	19.3%	2,701	22.0%	+23.5%
ソリューション分野（インフラ・ネットワーク）	1,636	14.5%	1,868	15.2%	+14.2%
ソリューション分野（パッケージ等）	1,002	8.8%	1,151	9.4%	+14.8%
合計	11,334	100.0%	12,274	100.0%	+8.3%

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より177百万円増加し、14,978百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して97百万円増加し、11,570百万円となりました。その主な増減要因は、受取手形及び売掛金が417百万円減少したものの、仕掛品が337百万円、現金及び預金が172百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して80百万円増加し、3,408百万円となりました。その主な増減要因は、繰延税金資産が39百万円、無形固定資産が34百万円減少したものの、投資有価証券が161百万円増加したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して285百万円減少し、4,025百万円となりました。その主な増減要因は、短期借入金が228百万円増加したものの、未払費用が497百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して12百万円増加し、156百万円となりました。その主な増減要因は、役員株式給付引当金が10百万円、従業員株式給付引当金が7百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して450百万円増加し、10,797百万円となりました。その主な増減要因は、利益剰余金が351百万円、その他有価証券評価差額金が97百万円増加したことによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して172百万円増加し、6,777百万円（前年同期は5,797百万円）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

未払費用の減少502百万円、法人税等の支払343百万円、たな卸資産の増加337百万円などがありましたが、税金等調整前四半期純利益1,183百万円、売上債権の減少417百万円などがあり、営業活動によるキャッシュ・フローは343百万円（前年同期は501百万円）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出13百万円がありましたが、投資事業組合からの分配による収入24百万円があり、投資活動によるキャッシュ・フローは32百万円（前年同期は△3百万円）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増額228百万円がありましたが、配当金の支払428百万円があり、財務活動によるキャッシュ・フローは△203百万円（前年同期は△258百万円）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月8日付「平成30年3月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,604,192	6,777,144
受取手形及び売掛金	4,535,236	4,117,597
仕掛品	201,782	539,178
その他	131,562	136,356
流動資産合計	11,472,773	11,570,277
固定資産		
有形固定資産	150,738	145,149
無形固定資産	223,921	189,582
投資その他の資産		
投資有価証券	2,032,755	2,193,905
関係会社株式	140,000	140,000
繰延税金資産	340,480	300,610
差入保証金	394,302	394,302
その他	46,006	44,933
投資その他の資産合計	2,953,544	3,073,751
固定資産合計	3,328,204	3,408,484
資産合計	14,800,978	14,978,761
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	937,458	971,212
短期借入金	326,000	554,000
未払金	294,506	278,201
未払費用	1,928,431	1,430,762
未払法人税等	393,734	454,995
未払消費税等	233,800	163,591
役員賞与引当金	103,400	51,750
その他	94,066	120,970
流動負債合計	4,311,398	4,025,484
固定負債		
従業員株式給付引当金	14,168	22,011
役員株式給付引当金	14,705	24,952
資産除去債務	62,065	62,444
その他	52,303	46,743
固定負債合計	143,242	156,151
負債合計	4,454,641	4,181,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	970,400	970,400
資本剰余金	986,228	986,228
利益剰余金	7,929,341	8,280,961
自己株式	△389,068	△387,680
株主資本合計	9,496,901	9,849,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	849,436	947,215
その他の包括利益累計額合計	849,436	947,215
純資産合計	10,346,337	10,797,124
負債純資産合計	14,800,978	14,978,761



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	11,334,142	12,274,641
売上原価	8,943,746	9,709,164
売上総利益	2,390,396	2,565,477
販売費及び一般管理費	1,500,839	1,455,508
営業利益	889,557	1,109,968
営業外収益		
受取利息	170	106
受取配当金	19,689	21,420
投資事業組合運用益	5,060	47,985
その他	5,046	6,358
営業外収益合計	29,967	75,870
営業外費用		
支払利息	1,656	1,673
その他	—	190
営業外費用合計	1,656	1,864
経常利益	917,867	1,183,975
税金等調整前四半期純利益	917,867	1,183,975
法人税等	347,342	403,780
四半期純利益	570,525	780,194
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	570,525	780,194

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	570,525	780,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297,957	97,778
その他の包括利益合計	297,957	97,778
四半期包括利益	868,482	877,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	868,482	877,973
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	917,867	1,183,975
減価償却費	62,132	49,680
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	4,901	10,246
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	7,843	9,361
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,200	△51,650
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△22,623	—
受取利息及び受取配当金	△19,859	△21,527
支払利息	1,656	1,673
投資事業組合運用損益(△は益)	△5,060	△47,985
売上債権の増減額(△は増加)	745,651	417,638
たな卸資産の増減額(△は増加)	△159,119	△337,396
仕入債務の増減額(△は減少)	△78,724	33,754
未払金の増減額(△は減少)	△40,182	△11,692
未払費用の増減額(△は減少)	△385,104	△502,165
未払消費税等の増減額(△は減少)	△57,615	△70,208
その他	△47,650	23,669
小計	879,913	687,375
法人税等の支払額	△378,847	△343,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	501,065	343,576
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,944	△13,980
無形固定資産の取得による支出	—	△500
投資有価証券の取得による支出	△18,844	△44
投資事業組合からの分配による収入	—	24,647
従業員に対する貸付けによる支出	△5,980	△1,000
従業員に対する貸付金の回収による収入	3,917	2,209
利息及び配当金の受取額	19,859	21,527
その他	772	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,219	32,858
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	130,000	228,000
利息の支払額	△1,696	△1,710
配当金の支払額	△385,442	△428,573
リース債務の返済による支出	△1,592	△1,069
その他	—	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,730	△203,483
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	239,115	172,951
現金及び現金同等物の期首残高	5,557,919	6,604,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,797,035	6,777,144

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社グループは、開発から運用・管理までの一貫したシステム開発サービス及びシステム製品の販売等を一体とするシステム開発事業を営んでおり、当社グループにおけるセグメントは「システム開発」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第2四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年8月28日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図るために次の株式分割を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期：平成30年10月1日付をもって平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数 普通株式12,556,800株
3. 1株当たり情報に及ぼす影響は、サマリー情報に反映されております。